

イスラエルは、ガザ・ヨルダン川西岸、 レバノン攻撃を直ちにやめよ！

イスラエル軍はガザ・ヨルダン川西岸そしてレバノンに対して戦争拡大をやめようとしません。

停戦中にも関わらず、ガザへの攻撃と市民虐殺を繰り返しています。南部ラファや北部ジャバリアに対して攻撃をやめません。残っていた集合住宅を突如爆撃して破壊するなど横暴の極みを尽くしています。彼らは停戦協定を無視し、ガザの半分以上を占めるイエローライン占領し続けているばかりか、併合するために建物を破壊し更地にしています。人道支援物資の搬入も妨害し、約束の1~2割しか入域させていません。医療崩壊と食料不足が深刻化しています。

ヨルダン川西岸では、イスラエル政府は国連が違法としている占領地の入植を解禁し、極右の暴力的な入植者と軍が一緒になってパレスチナ人を追い出しています。イスラエルは、入植者による襲撃と殺人は起訴しないのに、自衛のために反撃したパレスチナ人を死刑にする法律を制定しました。イスラエルでは死刑は事実上廃止されていますが、パレスチナ人だけを死刑にする驚くべき法律です。担当の安保大臣であるベン・グヴィルは「俺は囚人の全ての権利を奪ってやったが、今命も奪いたいと思っている」とXに投稿しました。イスラエルはもうナチスのような国になっています。

イスラエルはレバノンにも大規模な攻撃を仕掛けています。ここでも停戦中にも関わらず大規模な空爆を繰り返し、2800人も市民を殺しました。イスラエル軍部は戦争拡大しすぎて人員が足りなくなると崩壊すると悲鳴を上げてますが、政府はますます戦争を拡大しています。レバノン南部も併合するつもりです。ネタニヤフ首相はレバノン侵略を米国・イランの停戦をぶち壊す道具と考えており、イランとの永続的な戦争を追求しています。

イラン攻撃、レバノン侵攻、パレスチナのガザの封鎖とイスラエルは至る所で戦争をしかけ、人々を殺しています。戦争国家イスラエルを許しておいて、中東に平和は来ません。国際的な声で米とイスラエルの侵略行動を非難し、戦争をやめさせましょう。ジェノサイド国家イスラエルに対する国際的ボイコットを強め一層孤立させましょう。日本政府に対してイスラエルとの一切の協力、とりわけ軍事協力をやめ、武器の輸入を行わないよう要求しましょう。

米はイラン封鎖をやめ戦争を終わらせろ

トランプ大統領は再び交渉でイランを屈服させることに失敗しました。「イランは降伏寸前だ」というトランプ大統領のはったりにも関わらず、イランは決然と①侵略戦争の補償を行なえ、②再び戦争を仕掛けない保証せよ、③ウランの引き渡しは認めない、④イラン制裁をやめ凍結資産を返せ、⑤米軍による対イラン封鎖をやめ、⑥イランのホルムズ海峡のコントロール権利を認めよ等々の回答を突き付けました。トランプ大統領が戦争を続ければ原油価格高騰、インフレ、湾岸諸侯の生産施設壊滅と西側経済への打撃を引き起こし、中間選挙に致命的な打撃を受けます。敗北を回避するために何としてでも「勝利した」「イランを屈服させた」と宣伝して、戦争から離脱したかったのに、失敗したのです。米国は軍事力でイランを屈服させることはできないし行き詰まりに直面しています。トランプ大統領は、もはや自分の敗北を認め、戦争を終わらせるほか道はありません。世界中から声をあげ、米国が違法な侵略戦争を直ちにやめるよう、イラン封鎖をやめて海峡を解放するよう要求しましょう。

ライブ・イン・ピース☆9+25

<https://www.liveinpeace925.com> Email; info@liveinpeace925.com 2026年5月14日



市民監視・諜報機関＝国家情報会議設置反対！ 高市政権による対中戦争国家化を阻止しよう！

参議院で国家情報会議・情報局設置法の審議が始まりました。この国家情報会議は、市民監視・諜報機関の司令部として機能し、政府を批判する国民を監視、抑圧し、CIAのように諸外国にスパイ破壊工作を仕掛ける組織です。国会審議でも「デモ参加の市民は調べない」と言いながら、実際には捜査に制限も法的規制もなく、政府の思惑でどんな捜査でもできるとんでもない組織です。日常的に市民を監視し、政府批判を自粛させるための機関です。これまで犯罪を犯してもいない市民を監視する組織はありませんでした。しかし、日本を中国と戦争する国に改造しようとする高市政権は、市民監視組織を作って戦争に反対する市民の反対を押しつぶそうとしています。市民の自由と権利を抑圧するための法案と国家情報会議設置に反対しましょう（写真は千数百人が集まった12日の議員会館前行動）。



止めよう目白押しの戦争国家作り計画

今国会では、国家情報会議設置法案の他にも日本を戦争国家に改造するための法案、政策が目白おしです。4月には殺傷兵器を含めて武器の輸出を解禁する決定を、国会の審議も行わずに閣議決定だけで決めました。憲法の平和主義のシンボルであり、国会の全会一致で決めた武器輸出禁止を一内閣の閣議決定だけで廃棄するなど許せません。しかも高市政権は政府防衛省を先頭に武器の売り込みに奔走しており、死の商人国家に向かってまっしぐらに進んでいます。国旗等損壊罪も提案されています。国旗法を作ったときに国民には一切の義務を負わさないと明言したのに、日の丸を揶揄したり、抗議のスローガンを書いてSNSに投稿するだけで犯罪として処罰するというとんでもないものです。これも政府に批判的な言論を弾圧し、市民を黙らせるための法律です。さらに、非核3原則破棄や軍事費GDP比3.5%などを含む「安保3文書」改訂などを進めるつもりです。

憲法改悪を許すな、9条と平和主義を守り戦争に反対しよう

高市首相は自民党大会で「改憲の時は来た」と叫び、来年春には改憲のめどを立てると宣言しています。現在国会の憲法審査会では「緊急事態条項」についての議論が行われていますが、それは「災害時や戦争など緊急事態」に内閣が独裁的に行動できるようにしようというものです。緊急時には国会に代わって内閣が法律と同等の政令を出して支配するというもので、そのまま独裁体制に移行しかねないような内容を持ち込もうとしています。高市首相は「憲法を国家を縛るもの」ではなく、「憲法に国民を従わせるもの」にすると公言しています。変化に合わせて憲法を変えるなどと言っていますが、実際には日本国憲法を天皇制軍国主義が支配した状態に戻そうとしているのです。国民主権や民主主義、基本的人権を形骸化させ、9条を変えて米国と並んで侵略戦争もできるような戦争国家に変えようとしているのです。日本は極めて危険な状態にあります。

しかし、高市政権のしたい放題にさせてはなりません。反高市、改憲反対、戦争反対の広範な運動が急速に広がっています。ペンライト運動を始め各地で運動参加者が拡大しています。力を合わせて戦争国家化を阻止し、憲法改悪を阻止し、高市首相を辞めさせましょう。

